

## 平成28年2月定例会 一般質問（概要）

平成28年6月2日

質問者：森 和臣議員



〈森 議員〉

大阪維新の会大阪府議会議員団の森 和臣でございます。

通告に従い、順次、5つのテーマについて質問させていただきます。

### 1 英語教育改革について

〈森 議員〉

昨年のが会派の代表質問においても触れたテーマであるが、大阪の、そして日本の今後の浮沈の鍵を握る要素のひとつが教育である。とりわけ世界の中での大阪や日本の競争力という視点に立てば、教育の中でも極めて重要なテーマが英語力の向上である。

大阪府では、橋下府政から松井府政にかけて、精力的に英語改革に取り組んできている。特に、中原前教育長が着任した2013年以降、大阪府教育庁では英語改革に向けた具体的な取り組みが進められていると理解している。まずは、中学生に大きな影響を与える高校入試における具体的な取り組みについて伺いたい。

### 〈 教育長 答弁 〉

大阪府では英語の「読む・聞く・書く・話す」の4技能をバランスよく学ぶことが何よりも重要であると考えている。

そこで、平成29年度からの発展的問題については、これまでとは異なり、問題文を含めてすべてを英語で作成するとともに、リスニング問題の分量を増やすことを決定した。

この新たな形式の問題を導入するに当たっては、平成26年9月にはサンプル問題を作成し、市町村教育委員会を通じ、全中学校に通知するとともに、大阪府教育委員会のWebページで公表するなど、発展的問題の内容等について十分な時間をかけて中学生に周知してきた。

さらに、「読む・聞く・書く・話す」の4技能を試す内容が含まれている3種類の外部試験、TOEFL iBT、IELTS(アイエルツ)、英検の成績を一定の読み替え得点率に基づき算定した得点と、当日受験した英語の得点を比較し、高い方を学力検査の成績とする制度を導入する。

例えば、120点満点のTOEFL iBTで50点台のスコアを持っている生徒の場合、読み替え得点率を90%としているので、一般選抜であれば90点満点のうち81点が保障される。仮にその生徒の当日の得点が81点に及ばない場合には81点を、81点を上回った場合にはその得点を、学力検査の成績とする。

### 〈 森 議員 〉

なるほど、難しい外部試験に挑戦し、頑張った子どもたちが、入試で評価されることは素晴らしいことだ。

また、外部試験にひけをとらない発展的問題を出すことで、日本の英語教育をけん引しようとする大阪府教育庁に期待している。

ただ、発展的問題のサンプル問題の難易度、出題傾向、構成が、実際の問題と異なってしまうのは、せっかく準備している中学生や保護者の皆様にご迷惑をかけることになるうえ、せっかくの外部試験との連動の意義も損なわれます。せっかく府民にお示ししたサンプル問題の難易度、出題傾向、構成をしっかりと維持して次回の入試に臨むという理解で良いか。

### 〈 教育長 答弁 〉

平成29年度選抜の発展的問題はこれまでと全く異なる新しい問題になることから、受験生が安心して取り組めるよう、サンプル問題を作成した。受験に当たっては、お示ししたサンプル問題を参考にして、準備をしていただきたいと考えている。議員お示しのとおりである。

### 〈 森 議員 〉

府立高校では、SET(スーパーイングリッシュティーチャー)を配置し、高校3年間で生徒の英語力を英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げることを目標に、TOEFL iBTを取り入れた授業を実施している。

SETの現在の配置状況と、その具体的・客観的な成果について向井教育長に伺う。

### 〈 教育長 答弁 〉

SET については、昨年度 10 校、今年度新たに 7 校に配置し、計 17 校で TOEFL iBT を取り入れた授業を行っているところ。

TOEFL iBT のスコアについては、120 点満点中 80 点以上であれば、英語圏の難関大学で修学できるレベルであるとされている。この 17 校では各校ごとに、例えば、府立天王寺高校では、TOEFL iBT 60 点以上が 42 名以上、80 点以上が 5 名以上としているなど、それぞれ 3 年後の目標を立てている。

これらの学校では、TOEFL iBT と出題形式や操作も同じであるオンラインの過去問を受験できる機会を設けており、昨年度に SET を配置した 10 校全体では、1 年生の段階で既に 60 点以上のスコアを獲得した者が 34 名で、うち 5 名は 80 点以上を獲得するなど予想以上の成果が現れている。

### 〈 森 議員 〉

昨年、小学校用の大阪版英語学習 DVD 教材「ドリーム」が完成したとのことだが、その開発にあたり、府としてどれほど力を注いだのか。

現場の声や具体的な成果については、これからだと思うが、実際、今年度、何校で導入を予定しているか。また、小・中学校における英語教育改革に向けた具体的な施策についてはどう進めているか伺います。

### 〈 教育長 答弁 〉

「小学校英語教材ドリーム」については、平成 26、27 年度の 2 年をかけ、府内 7 市 16 小学校を研究協力校とし、民間のノウハウを得ながら、約 1 億 4 5 0 0 万円を投じて、開発及びその普及に向け、取り組んできた。

本教材は、小学校 6 年間を通じて、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった英語の 4 技能を育成することを目的としており、今年度においては、府内 3 1 市町、小学校及び支援学校小学部あわせて 3 5 4 校で導入される予定であり、すでに一部の学校において、活用が始まっている。

今後とも、本教材の効果的な活用方法について研修を行うとともに、さらなる普及を図ってまいります。

中学校においては、本府の英語教育を牽引するリーダー教員の育成をめざし教員研修を 6 月 6 日から実施する。

本研修は、英語のスピーキング力等を中心とした実践的な内容を中心に、年間通じて継続的に実施するものである。

本研修を受講したリーダー教員が、各市町村において研修内容を伝えることで、府内すべての英語担当教員の指導力の向上が図られるものとする。

〈森 議員〉

今後もこうした施策の方向性や中身を維持し、さらに発展させるというのが、大阪府教育庁の意思であると理解してよいか、向井教育長の見解を伺う。

〈教育長 答弁〉

大阪のすべての子どもたちが、英語をツールとして、世界の人々とコミュニケーションを図れるようにすることが、今後ますます重要となることから、これまで進めてきた英語教育の取組みを着実に推進することにより、将来、この大阪からグローバル社会で活躍できる人材をしっかりと育てていきたいと考えている。

〈森 議員〉

世界の主要都市と堂々と競争できる社会を作ることは、わが会派の重要テーマのひとつである。

都市間競争に勝ち抜くには、大胆な規制緩和が必要です。

規制緩和された新制度の中で、日本人各人がどれだけ国際競争力をもって、世界の市場の中で、よいサービス・商品を提供し、よりよい社会貢献ができるかにかかっていると思っている。特に将来大阪や国を支える若者世代が各人の能力をいかに市場で発揮しようとすれば、世界の共通語である英語を使って、コミュニケーションを取らねばならないことは自明であり、英語教育という意味では、まだまだ国も先進的な動きを見せていない。そんな中で、大阪府教育庁が進める英語教育改革は、その計画において、必ずや日本の英語教育のよき指針になると信じている。ただし、計画を計画で終わらせないよう、大阪や日本の若者達の未来のために、妥協することなく計画を完了させていただきたい。大阪府教育庁の勇気と努力に大いに期待している。



## 2 IRの調査について

### 〈 森 議員 〉

大阪での IR 立地については、府・市が連携して準備に取り組んでおり、今年度は、それぞれの役割分担に基づいて調査検討事業を行うことになっている。

先日、府が調査検討事業の委託業務の入札を公告し、市も夢洲のまちづくりに関する事業アイデア提案の募集を発表されたところである。

IR の立地にあたっては、施設建設や事業運営による経済波及効果に加え、課題対策やインフラ整備等に係るコストについても、府民に対して丁寧に説明すべきである。場所を夢洲と決めたのは、市の所有地であり、十分な広さを確保できるということはあるが、今後のインフラ整備にかかる事業コストなど、IR 施設を建設・運営することになる事業者にとって非常に大きな関心事項であると思われる。

については、本年度実施する調査検討事業では、大阪における IR 立地にかかるコスト面も含めて調査されるのか。府民文化部長に伺う。

### 〈 府民文化部長 答弁 〉

今年度の調査検討事業の実施にあたり、府は、広域自治体として、依存症・治安面など懸念される課題への対応や経済波及効果等、影響が広域に及ぶものについて調査・検討を行うこととした。

懸念される課題対策については、海外の先行事例調査等をもとに、これらの対策を採用した場合の有効性を検討するとともに、対策に要する費用や国・地元自治体・事業者の役割分担を調査する予定。

また、経済波及効果については、施設建設やインフラ整備等による建設投資の概算コストを試算した上で、IR 立地による効果分析を行う予定。

府としては、今回の調査結果を活用し、今後の国の制度設計にあたっての提案・要望に反映させるとともに、府民や事業者などのさまざまな疑問や関心に対して応えていきたいと考えている。

### 〈 森 議員 〉

IR 立地を目指す先行他府県では、今年度に大阪が実施しようとしている基礎調査を既に完了し、次のステップである基本構想の取りまとめに進もうとしている地域もあると聞いている。

現在、IR 推進法案は継続審議中であるが、国においては、準備が着実に進められており、IR 推進法が成立したら IR 設置区域指定までの手続きが急速に進む可能性がある。

大阪が遅れをとらないよう、私が指摘したコスト面など、必要な調査結果を早期にとりまとめ、大阪の思いが制度設計に反映されるよう国に対して要望していくことはもちろんのこと、IR 事業者が本気で大阪での事業運営を検討・判断できるよう、大阪が求める要件を提示することも重要だと考えている。

府市で、それぞれの調査結果を共有して、今後の進め方について、しっかりと協議し、大阪がIR設置区域に指定された後には、確実にIR事業者を誘致できるようしっかりと取り組んでもらいたい。

また、夢洲におけるIRの立地は、大阪ベイエリアの活性化、ひいては大阪全体の発展を見据えたものでなくてはならない。そのためには、鉄道アクセスなども、IRとしての必要性だけでなく、もっと広い視野に立って議論すべき課題である。現在、「大阪府市IR立地準備会議」で府市の連携を図ることとされているが、今後、「副首都推進本部」においても、大阪の成長・発展に資するという観点から、議論を進められるよう要望しておく。

### 3 都市魅力戦略

#### 〈森 議員〉

大阪の成長戦略の大きな柱の一つでもある、都市魅力について伺う。

平成24年12月に平成27年度までを計画期間とする大阪都市魅力創造戦略が策定され、大阪の都市魅力の向上に向けたさまざまな取り組みが進められてきた。

平成27年の来阪外国人旅行者数は716万人になり、また、平成27年度の関空の営業利益は成田を抜き、先日の新聞記事でも「日本一稼げる空港」になったと報じられたところです。

これは、橋下改革だからこそなし得たことだと思います。

こうした中、大阪府においては、大阪の成長戦略が目指す2020年度に向けて、本年4月に有識者からなる大阪府市都市魅力戦略推進会議を立ち上げ、都市魅力の推進にかかる新たな戦略の策定作業が進められているところと聞いている。

各委員からも興味深いアイデアが示されているので、いくつか紹介したいと思います。

戦略的コミュニケーションデザインという切り口から、「Oh Happy Day Oh SAKA キャンペーン」の展開。祝祭都市へのステップアップという切り口から、国際的な都市型フェスティバルの開催。

新しいインバウンド観光サービスという切り口で、「Knowledge Tourism Center (ナレッジ・ツーリズムセンター) の開設」。

都市型モータースポーツという切り口から、夢洲モータースポーツアイランド構想。

新たな戦略では、こうした委員のアイデアについても、議論を深め、大阪の10年後、20年後を見据えて、好調なインバウンドを一過性に終わらせず、着実に大阪の成長につながる戦略を策定してもらいたいと思うが、現在の戦略策定に向けた検討状況は如何か。府民文化部長に伺う。



### 〈 府民文化部長 答弁 〉

大阪府都市魅力戦略推進会議においては、「世界中から人、モノ、投資等呼び込む『強い大阪』の実現」と、「世界に存在感を示す『大阪』の実現」に向け、今後の都市魅力の推進に資する戦略的な施策展開について、委員からも様々なアイデアをいただきながら、議論を進めているところです。

また、都市魅力関連施策は、多岐にわたることから、各部局が参画する庁内ワーキングを設置し、施策連携も含め、関連施策の効果的な展開を視野に検討を行っている。

今後、府内市町村や経済界等の意見を伺い8月には戦略案を取りまとめる予定です。

### 〈 森 議員 〉

新たな戦略策定後は、大阪の魅力をいち早く発信するなど、直ちに戦略を実施していくことが大切だと思うが、私としては、やはり大阪観光局に着目したい。

前戦略である大阪都市魅力創造戦略の策定時との大きな違いは、民間の経営視点で事業を実施する大阪観光局が設立されていること。

今後、新たな戦略の中に位置づけられる事業には、スピード感をもって、すぐにでも取り組むべきものもあるはず。しかし、行政主体で取り組むとどうしても事業実施までに時間がかからざるを得ない。

大阪観光局は、4月に日本版DMO候補法人として登録され、関係者の合意形成、マーケティングリサーチ、観光関連産業を巻き込んだマネジメントなどを果たす役割を担っている。大阪観光局を、大阪の観光振興を推進する中核として、観光産業の振興を図り、魅力ある観光地域づくりを進め、地域内の官民協働や広域的な地域連携などの取組みを展開すべきと考えるがいかか。

また、前戦略では、大阪のランドマークが集中する大阪市内における取組みが中心となっていた。これが功を奏して、大阪市内を中心にインバウンド効果が出てきているのだと思うが、新たな戦略では、大阪市内だけでなく、府内各地にも展開を広げ、府域全域の活性化につなげていくべきと考えるが如何か。併せて府民文化部長に伺う。

### 〈 府民文化部長 答弁 〉

大阪観光局は、府、大阪市、経済界の合意により設立され、すでに大阪の観光振興を担うプラットフォームとしての位置づけにあるが、DMOの候補法人となり、まさに観光地域づくりの司令塔としての役割が期待される。新たな戦略に基づく施策展開にあたっては、大阪観光局をはじめ、民間とも十分に連携し、できるものから順次、実行に移していく。

また、新たな戦略では、これまでの取組みであっても、伸ばすべきものは発展・進化させ、都心部における集客の安定化を図るとともに、府内各地における魅力づくりの推進やインバウンドの受入環境整備などを進め、都心部から府内各地への誘客を図るよう、府内市町村と協議の上、大阪全体の都市魅力創造を図ってまいります。

### 〈 森 議員 〉

都市魅力関連施策は、冒頭にも申し上げたが、大阪の成長につながる重要な施策です。今回策定する新たな戦略では、観光や文化、スポーツ、国際化など、幅広い観点からのとりまとめが行われていくことになるが、2020年度に向けた工程の中で、特に大阪では、2019年のラグビーワールドカップの東大阪・花園での開催を是非とも成功させることが大事だと思う。それに向けた準備や機運の盛り上げなども含め、都市魅力にかかる戦略をしっかりと練って、着実に、かつ、スピーディーに進めていただきたいので、よろしくお願いします。

## 4 女性農業者の活躍について

### 〈 森 議員 〉

本格的な人口減少社会を迎え、女性の活躍がより一層期待されている中、大阪の女性就業率は約66%と、全国45位という低い状況にある。今後、大阪が更なる成長をとげていくためには、女性はその能力を十分に発揮する機会を拡大する必要があるのではないか。

例えば、農業の分野も、女性が大きく活躍できるフィールドの一つである。私の地元和泉市では、府内で初めて地域の女性農業者だけで設立された農業法人「有限会社いずみの里」があり、和泉市内で栽培されたお米を使った米粉パン、地元特産のみかんを使ったドレッシングやラスクを製造、道の駅等で販売しており、今や売り上げが8000万円を超えている。まさに、女性が地域の農業振興を牽引しているといっても過言ではない。

いずみの里の成功の背景には、商品開発やパッケージデザインなど、消費者目線で取り組んだということがあったのではないかと感じている。

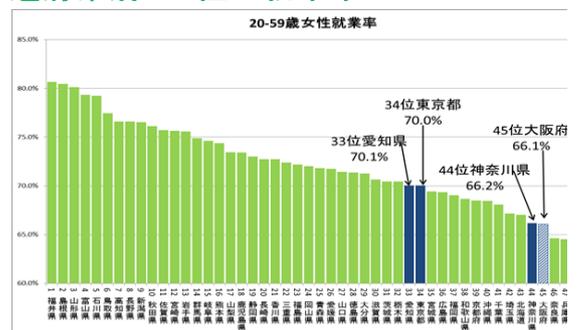
農業分野で女性が活躍する機会の拡大を通じ、大阪農業、ひいては大阪の成長を図っていくべきと考えるがどうか。環境農林水産部長に伺う。



### 〈 環境農林水産部長 答弁 〉

大阪農業の活性化を図るためには、府内農業就業人口の半数を占める女性農業者の活躍が重要。

## 都道府県別 女性の就業率



(出典)平成26年「女性の就業機会拡大に関する調査」報告書/調査:監修:大阪産業経済リサーチセンター(備考)平成24年就業構造基本調査による

このため、大阪府では、女性農業者の相互の情報交換や、6次産業化に向けた支援を、府内の女性農業者の組織である大阪府ファームレディネットワークをはじめ、地域の女性農業者に対しても行ってきた。

お示しのいずみの里に関しては、地域の女性グループが母体となっており、府としても、法人設立に向けた地域での合意形成や法人経理に関する知識の習得などを支援するとともに、設立後も、様々な事業者が参画する6次産業化のネットワークを活用し、新たな商品の開発や販路拡大など、経営の安定化に向けて支援している。

このような女性農業者の活躍する姿を広く発信し存在感を高めるとともに、さらなる活躍の機会を創出することで、大阪農業の成長を図るため、本年1月には、「大阪発女性農業者応援事業」を立ち上げた。

本事業は、女性農業者の「応援団」になっていただける企業などを広く募集し、公・民の連携により、新たな商品開発やメディアを通じた情報発信を行うもので、既に企業・団体4者に「応援団」に登録いただいている。

取組みの第1弾として、今月15日から、「応援団」である百貨店で女性農業者が育てた野菜を使ったスイーツを販売する予定となっている。

こうした取組みを契機に、女性農業者の活躍を促すとともに、女性をはじめ多様な担い手を確保し、大阪農業の成長へつなげていく。

## 5 大阪消防庁構想

### 〈 森 議員 〉

大阪消防庁構想について伺う。

4月14日、16日に起こった熊本地震でも、全国から警察や自衛隊、そして緊急消防援助隊が編成され、迅速に人命救助に駆けつけた。

その中でも、大阪は大阪市消防局を中核に府内の消防本部から全国で最も多くの部隊が参加し現地で活躍頂いたところ です。

今後、大阪府内はもとより西日本の核として、大規模・特殊災害時に速やかに救助活動等が実施できるよう、更なる消防力を高めるため、「大阪消防庁構想」を是非とも実現させるべきであると考えている。

知事は、この大阪消防庁構想について、先の2月議会の我が会派の代表質問に対し、「大阪が東西二極のもう一つの極を担う観点から、是非とも実現したい。今後その実現に向けて、あらゆる手法で可能性を検討していく」との力強い答弁をされた。

そこで先の知事の答弁を受け、今後、大阪消防庁構想の実現に向け、クリアすべき課題は何か、具体的にどのように取組みを進めていこうとしているのか、危機管理監に伺う。

### 〈 危機管理監 答弁 〉

熊本地震では、大阪市消防局をはじめ府域の各消防本部から、560名が緊急消防援助隊と

して駆けつけ、一丸となって人命救助に重要な役割を果たし、消防の重要性が改めて認識された。

また府内においても、平成26年4月の消防学校の組織統合により、府内消防の一体感も強まっているところ。

お尋ねの大阪消防庁構想に向けた課題については、大阪の消防力の強化に繋げるための形態と、その形態に応じた効果の見極め、財源の確保、形態による必要な法改正、地域の消防を担う市町村との合意形成、といった課題を丁寧にクリアしていくことが必要であります。

消防は、住民にとって安全・安心にかかわる重要かつ身近な問題であり、その組織のあり方については、各地域の消防業務を現に担っている市町村の理解が重要であることから、府として課題整理を行い、構想の実現に向け、あらゆる手法での可能性を追求しつつ、市長会・町村長会とも協議を重ねてまいりたい。

#### 〈 森 議員 〉

今、危機管理監から答弁をいただいたが、クリアすべき様々な課題があることは理解しており、市町村と協議していただきたい。

我が会派においても、大阪消防庁構想については、平成24年に市町村アンケートを実施しているが、今、答弁の中にあつたような点も含めて、様々な意見や課題が挙げられている。

そのアンケート結果については、既に危機管理監にお渡ししており、これについての府としての考え方を示していただくようお願いしておく。我々もプロジェクトチームを立ち上げ、市町村にヒアリングをし、会派としての考えをまとめて、示していきたいと考えている。

